

四半期報告書

(第5期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

田辺三菱製薬株式会社

(E00924)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月4日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 裕弘
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 桑嶋 達夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 桑嶋 達夫
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋本町二丁目2番6号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期連結 累計期間	第5期 第1四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	108,761	102,255	409,540
経常利益（百万円）	26,790	22,985	76,684
四半期（当期）純利益（百万円）	14,669	11,424	37,747
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	13,615	11,312	35,007
純資産額（百万円）	682,544	699,366	695,959
総資産額（百万円）	795,506	806,314	818,705
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	26.14	20.36	67.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	85.0	86.0	84.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	8,050	△322	59,067
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,210	△53,551	△7,651
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,737	△8,565	△15,419
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	66,556	35,751	97,880

- （注） 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第4期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は次のとおりであります。

[当社と日本赤十字社との血漿分画事業の統合の検討開始に関する基本合意書の締結]

当社と日本赤十字社とは、平成23年6月17日に、当社取締役会および、日本赤十字社理事会の承認の下、平成24年4月1日を目途として、当社の完全子会社で、血漿分画製剤の製造販売会社である株式会社ベネシスと日本赤十字社の血漿分画事業部門との統合に向けた検討を開始することに合意いたしました。

統合の目的は、スケールメリットを生かした経営によって生産段階および供給段階でのコストを低減し、事業の健全性を確保することによって、血液製剤の国内自給の確保と安定供給という国民の負託に応えるものです。

なお、当社および日本赤十字社は、この経営統合を円滑かつ速やかに実現していくため、平成23年6月17日付けで、統合推進委員会を発足させ、経営統合の実現に向けた準備を進めております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～6月30日）の連結業績は以下のとおり、売上高の減収に加え、販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益、経常利益、四半期純利益とも減益となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	108,761	102,255	△6,506	△6.0%
売上原価	41,317	37,357	△3,960	△9.6%
売上原価率	38.0%	36.5%		
売上総利益	67,444	64,898	△2,546	△3.8%
販売費及び 一般管理費	40,863	42,160	+1,297	+3.2%
営業利益	26,581	22,738	△3,843	△14.5%
営業外損益	209	247	+38	
経常利益	26,790	22,985	△3,805	△14.2%
特別損益	△2,457	△3,165	△708	
四半期純利益	14,669	11,424	△3,245	△22.1%

① 売上高

売上高は前年同期比△6.0%、65億円減収の1,022億円となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
医薬品事業	106,005	99,751	△6,254	△5.9%
国内医療用医薬品	96,098	89,757	△6,341	△6.6%
海外医療用医薬品	5,662	4,679	△983	△17.4%
一般用医薬品	1,289	1,426	+137	+10.6%
医薬品その他	2,956	3,889	+933	+31.6%
その他	2,756	2,504	△252	△9.1%

- ・医薬品事業では、売上高は997億円となり、前年同期比△5.9%、62億円の減収となりました。
- ・国内医療用医薬品は、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」、選択的 β 1遮断剤「メインテート」などが順調に推移しましたが、3月に発生した東日本大震災の影響による前期末の一時的な受注増の反動などにより、前年同期比△6.6%減収の897億円となりました。
- ・海外医療用医薬品は、前年同期比△17.4%減収の46億円、一般用医薬品は前年同期比+10.6%増収の14億円となりました。
- ・医薬品その他は、FTY720のロイヤリティ収入などにより前年同期比+31.6%増収の38億円となりました。

② 営業利益

営業利益は前年同期比△14.5%、38億円減益の227億円となりました。

- ・売上高の減収により、売上総利益は前年同期比△3.8%、25億円減益の648億円となりました。
- ・退職給付費用の増加により人件費が増加したほか、販売促進費などが増加し、販売費及び一般管理費は421億円、前年同期比+3.2%、12億円の増加となりました。
- ・研究開発費は157億円、前年同期比△1.3%、2億円減少し、売上高に対する割合は15.4%となっております。

③ 経常利益・四半期純利益

営業利益の減益により、経常利益は前年同期比△14.2%、38億円減益の229億円、四半期純利益は前年同期比△22.1%、32億円減益の114億円となりました。

- ・固定資産の減損損失29億円など31億円の特別損失が発生しました。なお、前年同期には、投資有価証券評価損16億円など24億円の特別損失を計上しております。

④ 四半期包括利益

少数株主損益調整前四半期純利益が115億円、その他の包括利益△2億円が発生し、四半期包括利益は113億円となりました。なお、親会社株主に係る四半期包括利益は110億円であります。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成23年3月末)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年6月末)	増減
流動資産	391,581	388,283	△3,298
固定資産	427,124	418,031	△9,093
資産合計	818,705	806,314	△12,391
負債	122,746	106,948	△15,798
純資産	695,959	699,366	+3,407
負債純資産合計	818,705	806,314	△12,391

当第1四半期連結会計期間末における総資産は8,063億円となり、前期末比123億円減少しました。前期末と比較した貸借対照表上の主な変動要因は以下のとおりです。

- ・流動資産は、受取手形及び売掛金、棚卸資産、預け金などが増加しましたが、現金及び預金、有価証券などの減少により、前期末比32億円減少し3,882億円となりました。
- ・固定資産は、有形固定資産の減価償却や減損、のれんの償却などにより、前期末比90億円減少し4,180億円となっております。
- ・負債は、支払手形及び買掛金が増加しましたが、未払法人税等、賞与引当金や未払金、HCV訴訟損失引当金などが減少したことにより、前期末比157億円減少し1,069億円となりました。
- ・純資産は、前期末比34億円増加し、6,993億円となりました。当四半期純利益を114億円計上、配当金を78億円支払ったこと等により、利益剰余金が35億円増加しました。また、その他の包括利益累計額が3億円減少しております。自己資本比率は86.0%(前期末84.3%)となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業キャッシュ・フロー	8,050	△322	△8,372
投資キャッシュ・フロー	3,210	△53,551	△56,761
財務キャッシュ・フロー	△7,737	△8,565	△828
現金・現金同等物増減額	3,534	△62,129	△65,663
現金・現金同等物期首残高	62,958	97,880	+34,922
現金・現金同等物期末残高	66,556	35,751	△30,805

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは621億円の支出となり、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は357億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億円の支出となりました。主な収入要因としては、税金等調整前四半期純利益が198億円、減価償却費28億円、減損損失29億円、のれん償却額25億円、仕入債務の増加63億円などがあり、主な支出要因としては、法人税等の支払額が150億円、HCV訴訟損失引当金の減少が14億円、売上債権の増加74億円、たな卸資産の増加50億円、未払金の減少21億円などがありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用としての預け金の預け入れなどにより535億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払い78億円などにより85億円の支出となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社グループでは、本年1月に、当社連結子会社であります田辺三菱製薬工場株式会社（以下、田辺三菱製薬工場）足利工場において、製品の出荷に係わる品質試験の一部不実施が明らかになりました。本問題の公表後ただちに、国内グループ製造所を対象に実施した品質総点検をはじめとする一連の対応を実施するとともに、社外の有識者からなる「品質管理問題に関わる危機管理委員会（以下、「危機管理委員会」）」を設置いたしました。この総点検の結果や順次実施してきた改善策に加え、「危機管理委員会」による問題原因および再発防止策に関する提言に基づいた対応を「品質管理問題に係る総括報告書」として取りまとめ、本年4月27日に公表し、再発防止に向けてグループをあげて、取り組んでおります。

なお、本問題に関し、本年7月19日に、田辺三菱製薬工場 足利工場は、栃木県より、GMP省令違反により、薬事法第75条第1項に基づく医薬品製造業の業務停止10日間（平成23年7月20日から同年7月29日）を命ぜられました。また、当社は同日、厚生労働大臣より、GQP省令違反により、GQPの逸脱に係る業務の運営について、薬事法第72条の4第1項に基づく改善命令を受けました。

当社グループといたしまして、本問題を重く受け止めるとともに、患者の皆様、医療関係者の皆様、ならびに社会の皆様方に対して心よりお詫びを申し上げます。また、これらの処分を踏まえ、今後、改めて再発防止に向けて真摯に取り組み、社会からの信頼回復に一層努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、抗うつ薬「レキサプロ」や関節リウマチ治療薬「シンボニー」などの新薬の発売準備を着実に進めるとともに、「メインテート」における慢性心不全をはじめとして、既存薬の効能追加を順調に推進しております。また、当社と日本赤十字社の血漿分画製剤事業の統合に関して、検討を開始するための基本合意に至りました。このように、当社グループは、「患者さんへの貢献」を最優先に捉え、医療ニーズにあった医薬品を患者さんへ確実に提供することをめざし、経営体制のさらなる強化を図ってまいります。

GMP (Good Manufacturing Practice) : 医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準

GQP (Good Quality Practice) : 医薬品及び医薬部外品等の品質管理の基準

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は157億円となり、売上高に対する比率は15.4%となりました。なお、その他の事業における研究開発費が僅少であるため、医薬品事業における研究開発費に含めた合計金額を記載しております。当第1四半期連結累計期間の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりです。

承認取得

- ・本年5月、「メインテート」の慢性心不全、「アザニン」の全身性血管炎、全身性エリテマトーデス（SLE）、多発性筋炎、皮膚筋炎、強皮症、混合性結合組織病、および難治性リウマチ性疾患、「抗D人免疫グロブリン」の分娩後、妊娠中ないし分娩における処置、腹部打撲後等、および妊娠28週前後のD（Rho）因子感作の抑制、「ノバスタン」のヘパリン起因性血小板減少症（HIT）Ⅱ型における経皮的冠動脈インターベンション時、ならびに血液透析時の血液凝固防止の効能追加について、国内で承認を取得しました。

なお、本年7月、共同開発先のヤンセンファーマがCNT0148（ゴリムマブ）の関節リウマチについて、国内で承認を取得しました。

臨床試験の開始

- ・本年5月、TA-7284（SGLT2阻害剤／2型糖尿病）のフェーズ3試験を国内で開始しました。

導出品

- ・本年6月、導出先のヴィーヴァスがTA-1790（アバナフィル）の勃起不全について、米国で申請しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	561,417,916	561,417,916	大阪・東京 (各市場第一部)	単元株式数100株
計	561,417,916	561,417,916	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	561,417,916	—	50,000	—	48,036

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 353,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 560,940,500	5,609,405	—
単元未満株式	普通株式 124,316	—	—
発行済株式総数	561,417,916	—	—
総株主の議決権	—	5,609,405	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（%）
（自己保有株式） 田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区北浜 二丁目6番18号	353,100	—	353,100	0.06
計	—	353,100	—	353,100	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,409	21,151
受取手形及び売掛金	128,375	135,956
有価証券	84,788	40,573
商品及び製品	57,173	62,188
仕掛品	1,417	1,134
原材料及び貯蔵品	19,112	19,533
預け金	56,356	94,927
繰延税金資産	12,551	9,035
その他	4,445	3,829
貸倒引当金	△45	△43
流動資産合計	391,581	388,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,975	39,788
機械装置及び運搬具（純額）	15,929	15,502
工具、器具及び備品（純額）	4,269	3,961
土地	50,009	47,571
リース資産（純額）	31	88
建設仮勘定	2,299	1,961
有形固定資産合計	113,512	108,871
無形固定資産		
のれん	115,682	113,148
その他	3,567	3,462
無形固定資産合計	119,249	116,610
投資その他の資産		
投資有価証券	127,602	126,466
繰延税金資産	13,789	13,100
前払年金費用	40,449	40,870
その他	12,562	12,153
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	194,363	192,550
固定資産合計	427,124	418,031
資産合計	818,705	806,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,617	36,095
短期借入金	2,891	2,234
未払金	20,373	15,832
未払法人税等	15,212	4,314
賞与引当金	11,467	5,476
その他の引当金	1,698	1,206
その他	6,464	9,704
流動負債合計	87,722	74,861
固定負債		
繰延税金負債	11,450	10,394
退職給付引当金	11,853	11,568
役員退職慰労引当金	5	6
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,513	1,485
スモン訴訟健康管理手当等引当金	3,835	3,731
HCV訴訟損失引当金	4,627	3,145
その他	1,741	1,758
固定負債合計	35,024	32,087
負債合計	122,746	106,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,186	451,186
利益剰余金	201,424	204,994
自己株式	△407	△407
株主資本合計	702,203	705,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,712	△3,403
繰延ヘッジ損益	△1,010	△1,242
為替換算調整勘定	△8,280	△7,687
その他の包括利益累計額合計	△12,002	△12,332
少数株主持分	5,758	5,925
純資産合計	695,959	699,366
負債純資産合計	818,705	806,314

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	108,761	102,255
売上原価	41,317	37,357
売上総利益	67,444	64,898
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	503	709
販売促進費	1,749	1,977
給料及び手当	6,844	6,727
賞与引当金繰入額	2,940	2,903
退職給付費用	917	1,315
減価償却費	436	409
研究開発費	15,950	15,747
のれん償却額	2,535	2,534
その他	8,989	9,839
販売費及び一般管理費合計	40,863	42,160
営業利益	26,581	22,738
営業外収益		
受取利息	432	340
受取配当金	469	430
その他	231	343
営業外収益合計	1,132	1,113
営業外費用		
支払利息	6	2
持分法による投資損失	113	81
租税公課	202	210
寄付金	136	172
為替差損	107	71
固定資産除却損	34	38
その他	325	292
営業外費用合計	923	866
経常利益	26,790	22,985
特別損失		
減損損失	—	※1 2,923
投資有価証券評価損	1,602	—
事業休止関連損失	※2 737	—
構造改革費用	※3 118	—
その他	—	242
特別損失合計	2,457	3,165
税金等調整前四半期純利益	24,333	19,820
法人税、住民税及び事業税	7,400	4,485
法人税等調整額	2,401	3,793
法人税等合計	9,801	8,278
少数株主損益調整前四半期純利益	14,532	11,542
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△137	118
四半期純利益	14,669	11,424

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,532	11,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△654	△673
繰延ヘッジ損益	△592	△231
為替換算調整勘定	331	656
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	18
その他の包括利益合計	△917	△230
四半期包括利益	13,615	11,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,712	11,094
少数株主に係る四半期包括利益	△97	218

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,333	19,820
減価償却費	2,975	2,885
減損損失	—	2,923
のれん償却額	2,535	2,534
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△292	△293
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△970	△421
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
HCV訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,158	△1,482
受取利息及び受取配当金	△901	△770
支払利息	6	2
固定資産除売却損益 (△は益)	16	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,602	—
持分法による投資損益 (△は益)	113	81
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,889	△7,435
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,000	△5,049
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,948	6,314
未払金の増減額 (△は減少)	△4,563	△2,191
その他	△2,065	△2,904
小計	17,689	14,017
利息及び配当金の受取額	866	730
利息の支払額	△5	△2
法人税等の支払額	△10,500	△15,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,050	△322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,523	△18,897
有価証券の売却及び償還による収入	29,487	39,100
定期預金の預入による支出	△4,500	△624
定期預金の払戻による収入	8,516	5,100
預け金の預入による支出	—	△74,915
長期預金の払戻による収入	569	—
有形固定資産の取得による支出	△2,523	△3,121
有形固定資産の売却による収入	131	49
無形固定資産の取得による支出	△237	△165
投資有価証券の取得による支出	△24,899	△48
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,162	2
その他	27	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,210	△53,551

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150	△657
配当金の支払額	△7,856	△7,854
その他	△31	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,737	△8,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,534	△62,129
現金及び現金同等物の期首残高	62,958	97,880
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	59	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,556	35,751

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>1 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務 (金融機関借入に対する保証)</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員の住宅資金 97百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長生堂製薬㈱ 3,174百万円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務 (金融機関借入に対する保証)</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員の住宅資金 95百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長生堂製薬㈱ 2,997百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)								
<p>1</p>	<p>※1 減損損失</p> <p>当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。当第1四半期連結累計期間において、2,923百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 三番町ビル (東京都千代田区)</td> <td>管理及び 販売業務</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td style="text-align: center;">2,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三番町ビル(当社) <p>2,923百万円(内、土地2,442百万円、建物及び構築物481百万円)</p> <p>当社三番町ビルは、東京支店等の移転計画に伴い遊休資産となる見込みのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社 三番町ビル (東京都千代田区)	管理及び 販売業務	土地、建物 及び構築物	2,923
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)						
当社 三番町ビル (東京都千代田区)	管理及び 販売業務	土地、建物 及び構築物	2,923						
<p>※2 事業休止関連損失</p> <p>遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ注」の事業休止に伴う製造休止費用等であります。</p> <p>※3 構造改革費用</p> <p>「中期経営計画08-10」での取り組みである連結子会社の事業再編に伴う費用等であります。</p>	<p>2</p> <p>3</p>								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 22,480百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △6,170百万円 取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券 4,994百万円 短期貸付金(流動資産その他)に含まれる現金同等物 ※ 122百万円 短期借入金に含まれる負の現金同等物 ※ △190百万円 預け金に含まれる現金同等物 ※ 45,320百万円 現金及び現金同等物 <u>66,556百万円</u> ※CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 21,151百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △7,086百万円 取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券 1,499百万円 短期貸付金(流動資産その他)に含まれる現金同等物 ※ 185百万円 預け金に含まれる現金同等物 ※ 20,002百万円 現金及び現金同等物 <u>35,751百万円</u> ※CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

平成22年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	7,856百万円
(ロ) 1株当たり配当額	14円
(ハ) 基準日	平成22年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成22年6月23日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

平成23年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	7,854百万円
(ロ) 1株当たり配当額	14円
(ハ) 基準日	平成23年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成23年6月23日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円14銭	20円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	14,669	11,424
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	14,669	11,424
普通株式の期中平均株式数(千株)	561,159	561,064

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

本年1月に公表しました、当社連結子会社である田辺三菱製薬工場株式会社(以下、田辺三菱製薬工場)足利工場における製品の出荷に係わる品質試験の一部不実施により、田辺三菱製薬工場 足利工場は、平成23年7月19日に、栃木県からGMP省令違反による医薬品製造業の業務停止(平成23年7月20日から10日間)を命ぜられました。また、当社は同日、厚生労働大臣からGQP省令違反により、GQPの逸脱に係る業務の運営について、改善命令を受けました。

当該行政処分により、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点で影響額の合理的な見積りを行うことは困難であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月2日

田辺三菱製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺三菱製薬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺三菱製薬株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月4日
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 裕弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋本町二丁目2番6号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役土屋裕弘は、当社の第5期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。